

韓国の幼稚園教師養成および現職教育の現状と課題
— 教育の「公共性」と「質の向上」への取り組み —

勅使 千鶴

日本福祉大学 子ども発達学部

The Present Conditions and the Issues on Kindergarten Teachers' Training
and In Service Education in Korea

TESHI Chizu

Faculty of Child Development, Nihon Fukushi University

Key Words : 韓国, 幼稚園教師養成, 現職教育, 教育の公共性と質の向上

もくじ

はじめに

1. 幼稚園教師の任務と資格基準
2. 幼稚園教師養成の現状
3. 幼稚園教師のおかれている現状

4. 現職教育の現状

5. 幼稚園教師養成と現職教育の課題
おわりに

はじめに

わが国では、社会の変貌により幼稚園・保育所の保育への考え方とともに幼稚園教育要領・保育所保育指針が改定され、それに伴って保育実践が検討されている。また、少子化の影響から大学も多面的に変わり、短期大学を含む大学における保育者（幼稚園教諭・保育所保育士の総称）養成のあり方が追究されている。たとえば、FDも含め、保育者の資質の向上を勘案した大学教育とそれに伴う教育課程の検討が進められている。韓国でも同様、「幼稚園教育・保育施設の保育」の公共性と質の向上に大きく影響を与える幼稚園教師と保育教師（保育

士に相当する）の養成の検討が行われている。

筆者は、本論集の第1号で2000年以降の韓国の保育機関（幼稚園および保育施設）を「公共性と質の向上」の視座から次の3点に焦点を当て、究明した。第1は、公的な保育機関の指標として幼稚園・保育施設数とその利用者数が飛躍的に増大したこと、それに伴って就園率も増加したことである。第2は、幼稚園・保育施設に関する各種政策の策定、幼児教育法の制定と大幅に改定された嬰幼兒保育法の存在である。また、根本的な改善とは言えないが、保育施設に関わって基本補助金制度と評価認証制度が導入されたことにより、幼稚園および保育

施設は当面の保育の公共性や質の向上に役立っている実態があることを述べた。第3は、2007年改定幼稚園教育課程や標準保育課程が出され、全国的な規模で幼稚園や保育施設の保育実践が検討され、保育の質の向上への取り組みが広がっている。そのうえ、特色ある教育・保育課程の創出と保育の質を向上させる教育・保育実践がいろいろ報告されていることを指摘した。

本稿では、この論文の内容を継承し、「幼稚園教師養成および現職教育の現状と課題」を「教育の公共性と質の向上」の視座から明らかにする。幼稚園教師養成を浮きぼりにさせるために、一方で、保育施設（保育所に相当）を支える保育教師（保育士に相当）養成を念頭に置かない訳にはいかない。従って、まず、幼稚園と保育施

設に関わる基本的な事項を表1にまとめておきたい⁽¹⁾。

なお、本稿で使用用語は、それぞれの国の方式に従うこととする。韓国の場合、幼稚園教諭を幼稚園教師、保育士を保育教師と呼称しているため、それらを使用する。また、今回は幼稚園教師に焦点を当てるため、幼稚園で行われている営みを法的にも通例でも使用している「教育」を使う。さらに、韓国では4年制大学を大学校、2・3年制の短期大学を専門大学と呼称している。大学校師範大学と表示しているのは、4年制大学の教員養成を目的とする課程を指している。一般大学の教員養成課程で資格を取得した場合は、非師範大学で資格取得と表記されるので、ここではそれらを踏襲する。

表1 韓国における幼稚園と保育施設

区分	幼稚園	保育施設
根拠法令	幼児教育法 第1条(目的) この法は教育基本法第9条の規定によって幼児教育に関する事項を定めることを目的とする。	嬰幼兒保育法 第1条(目的) この法は、乳幼児を心身の保護と健全な社会の成員へ育成すると同時に、保護者の経済的・社会的な活動を円滑にすることで家庭福祉の増進に寄与することを目的とする。
所管	教育科学技術部(2008年3月、人的教育資源部から改称)	保健福祉家族部(2008年3月、女性家族部から改称)
対象	満3歳から小学校就学の始期に達するまでの幼児。 終日制(8時間教育)があるので、働く母親も利用	0歳から小学校就学の始期に達するまでの乳幼児。 利用者は働く親に限定されていない
設置	国家、地方公共団体、学校法人。	地方公共団体、社会福祉法人等法人、民間。
保育時間	半日制;3時間、延長制;5時間未満、終日制;8時間。 平均利用時間:公立は4~5時間、私立は7~9時間。	法的には午前7時30分~午後7時30分。 延長保育、夜間保育を実施。
保育内容の基準	2007年幼稚園教育課程(2007年12月13日公示) 「幼稚園は幼児を教育して幼児に相応しい教育環境を提供し、心身の調和の取れた発達を助長することを目的とする。」 子どもの発達のために健康生活、社会生活、表現生活、言語生活、探求生活の5領域を示している。	標準保育課程(2007年1月3日公示) 「満6歳未満の乳幼児が身に付けなければならない望ましい、適切な態度と価値、知識と技術を含み、これを通じて乳幼児の潜在力を最大限に発揮して、乳幼児が完全な大人へと成長するようにする。」 基本生活、身体・運動領域、社会関係、意思疎通、自然探求、芸術経験の6領域を示している。別巻に、障害児のための保育課程がある。
教師	・幼稚園正教師(1級) ・幼稚園正教師(2級) ・幼稚園準教師 以上、幼児教育法22条。	・保育教師1級 ・保育教師2級 ・保育教師3級 以上、大統領令。
教員職員	園長、園鑑、嘱託医師、栄養士、看護師または看護補助者、行政職員(幼児教育法)。教職員の定員・配置基準等の必要な事項は大統領令で定める。	施設長、栄養士、看護師、嘱託医師(保健福祉家族部で定める)。
優先実施事項	国及び地方自治体が特殊教育を必要とする幼児が幼稚園で教育を受ける場合は、別途の手続きで、教育課程等を準備する等、幼稚園の統合教育の実施に必要な施策を講じなければならない。他に、幼稚園に順じた特殊学校がある。	国家または地方自治体、社会福祉法人その他の非営利法人が設置する保育施設と大統領令が定める保育施設の長は、脆弱保育(乳児保育・障害児保育)を優先的に行わねばならない。
無償保育	初等学校就学直前1年の幼児教育は無償とし、大統領令が定めるところにより順次実施する。	初等学校就学直前1年の幼児、障害児に対する保育は無償とし、大統領令が定めるところにより順次実施する。
他		小学生対象の放課後保育をする公立・民間保育施設がある。

備考: 幼児教育法(2004年制定)、嬰幼兒保育法(2004年改正)から作成。

1. 幼稚園教師の任務と資格基準

幼稚園教師の資質の向上に関する動きとしては、1997年、金永三大統領諮問教育改革委員会の「新教育体系樹立のための教育改革方案」（『第5次大統領報告書』）がある。そのなかの「幼児教育の公教育体制の確立」の項目で、「教師の資質を向上させ、養成と管理体制を整備」することを明らかにした。2000年以降、幼稚園教師の資質の向上の一つの試みとして、専門大学幼児教育科を2年制から3年制に年限を延長することが挙げられる。2007年では、87.3%の専門大学幼児教育科が3年制に移行している。

2008年3月、教師の資質向上のため、つぎの2点が決定された。第1は、園長資格を得るための研修時間を180時間から2倍の360時間に延長したことである。第2に、師範大学で多くの資格を取得できるようにするとともに非師範大学幼児教育関連学科（児童学科・児童家政学科・児童福祉学科）では幼稚園正教師2級資格取得の人数を制限したことが挙げられる。具体的には、当初、非師範大学幼児教育関連学科では保育教師の資格とともに、定員の30%以内が幼稚園正教師（2級）の資格を得ることができた。そして、1998年以降開設の非師範大学では定員の20%が幼稚園正教師（2級）の資格取得を認められていた。しかし、2008年度入学生から、教育関係科目の履修不足という理由で、すべての非師範大学幼児教育関連学科では幼稚園正教師（2級）の資格取得を定員の10%に制限した。さらに、2009年3月からは、幼稚園教師の資質向上のために幼稚園教師養成機関の教育課程が改正された。これらについての詳細は後述する。

以上、最近10年間の幼稚園教師の資質向上に関わる動向を明らかにしたが、それらを念頭に置き、つぎに幼稚園教師の任務と資格について述べる。

幼稚園教師の任務は、「法令に定めるところにより、園児を教育する」（幼児教育法21条3項）ことである。そして、教育の目的は、「弘益人間の理念の下、すべての国民が人格を陶冶し、自主的な生活能力と民主市民として必要な資質を身に付けさせ、人間らしい生活を営むようにし、民主国家の発展と人類の共栄の理念を実現することに寄与すること」（教育基本法第2条）とある。この目的を達成する幼稚園教師の資格は、表2のように幼稚園正教師（1級）、幼稚園正教師（2級）と準教師である。

幼稚園教師の資格基準は、日本のそれとは大きく異な

り、学歴と資格は連動しない。表2にあるように、例えば、養成校新卒の幼稚園教師は、幼稚園正教師（2級）から始まる。幼稚園正教師（2級）の資格は、2・3年制の専門大学（幼児教育科）、大学校師範大学（4年制制大学教員養成学部）、放送通信大学校幼児教育学科、非師範大学校幼児教育関連学科（児童学科、児童家政学科、児童福祉学科）、産業大学校などで教職を履修した者と一部大学院幼児教育学を専攻し修士学位取得者が得ることができる。なお、幼稚園準教師資格証を所持し、幼稚園で2年以上の教育歴を有し、所定の再教育を受けた者も幼稚園正教師（2級）の資格を取得できる。幼稚園準教師の資格は、「幼稚園準教師資格検定」試験に合格した者が取得できる。

幼稚園正教師（1級）の資格は、学歴に関係なく、幼稚園正教師（2級）の資格証を所持し、幼稚園で3年以上の教育経歴を持ち、決められた再教育を受けた者と教育大学院あるいは教育科学技術部長官が指定する大学院の教育課程で幼稚園教育課程を専攻し、修士の学位を得た者で、1年以上の教育経歴がある者が取得できる。

園監（日本の副園長に相当する）の資格は、幼稚園正教師（1級）資格証を所持し、3年以上の教育経歴と所定の再教育を受けた者、および幼稚園正教師（2級）資格証を所持し、6年以上の教育経歴と所定の再教育を受けた者が取得できる。

園長の資格は、幼稚園の園監資格証を所持し3年以上の教育歴と所定の再教育を受けた者と、学識があり徳望がある者で、大統領令が定める基準に該当し、教育科学技術部長官の認定を受けた者が取得できる。すなわち、社会と教育経験の年数が短くても園監、園長に就任できるということである。

なお、初等教育法により、小学校正教師（1級）資格証を所有する者は幼稚園教師（1級）の資格を小学校正教師（2級）資格証を所有する者は幼稚園正教師（2級）を有する者とされている。実際に小学校正教師が幼稚園に勤務する場合はほとんどないが、理念的に考えた時、小学校とは違う専門性が要求される幼稚園教師の資格が取得できる現行の制度に無理があることを指摘したい。幼稚園正教師の資格を有する者が自動的に小学校正教師の資格証を得ることはできない。とはいえ、仕事に対する社会的評価の一つの表れである給与では、国公立の幼稚園教師と小学正教師の本俸は同額である。言い換えれば、教師の資格基準は、学歴と連動していないが、給与

表2 幼稚園教師の資格基準

資格	資格基準
正教師 (1級)	1. 幼稚園正教師 (2級) 資格証所持者で、3年以上の教育経歴を持ち、所定の再教育を受けた者。 2. 幼稚園正教師 (2級) 資格証を所持し、教育大学院あるいは教育科学技術部長官が指定する大学院の教育課程で幼稚園教育課程を専攻し、碩士 (修士) の学位を得た者で、1年以上の教育経歴がある者。
正教師 (2級)	1. 大学に設置する幼児教育科卒業生。 2. 大学校 (専門大学および同等以上の各種学校を含む) 卒業生で在学中所定の保育と教職単位を取得した者。 3. 教育大学院あるいは教育科学技術部長官が指定する大学院の教育課程で幼稚園教育課程を専攻し、碩士学位を得た者。 4. 幼稚園準教師資格証を所持者で2年以上の教育歴を有し、所定の再教育を受けた者。
準教師	1. 幼稚園準教師の資格検定に合格した者。
園長	1. 幼稚園の園監資格証を所持し、3年以上の教育歴と所定の再教育を受けた者。 2. 学識・徳望の高い者で、大統領令が定める基準に該当し教育科学技術部長官の認定を受けた者。

出所：幼稚園教師の資格は、幼児教育法 22 条別表 2。
幼稚園園長、園監は、幼児教育法 22 条別表 1。

については学歴と連動している。この点については、後述することとしたい。

2. 幼稚園教師養成の現状

(1) 幼稚園教師養成校の実態

幼稚園教師養成は、1980 年以降 2 年制専門大学の占める割合が大きかった。しかし、前述のように 2000 年以降 2 年制から 3 年制に変わる専門大学が増え、2007 年には全専門大学の 87.3% が 3 年制に再編している。さらに、国民の間に幼稚園の「公共性」が認められる割

合が増え、大学進学率が増すなか、表 3 のように 4 年制大学の数が増えてきた。

2009 年の幼稚園教師養成校と学生数をみると、表 4 のように 4 年制大学は 67 校 19,334 名 (うち国立放送通信大学校の学生 10,800 名を含む)、2・3 年制専門大学が 105 校 27,249 名で、2・3 年制専門大学の学校数は 64.4%、学生数で 58.6% を占めている。設置者別で見ると、国・公立の大学校と専門大学を合わせると学校数で 16 校、学生数では 12,359 名である。それに対して、私立の 4 年制大学校と 2・3 年制専門大学の合計数は、153

表3 教育年限別幼稚園教師養成校数の推移

	大学院	大学校 (4 年制)	放送通信大学校	専門大学 (2・3 年制)
1994 年	21	36 (幼児 17, 関連 19)	1 (韓国放送通信大学校)	23 (幼児教育科)
2000 年		21 (幼児教育)	1 (韓国放送通信大学校)	114 (幼児教育科)
2005 年		68 (幼児教育)	1 (韓国放送通信大学校)	184 (幼児教育科)
2008 年		71 (幼児教育)	1 (韓国放送通信大学校)	207 (専門学士 195, 学事学位専攻深化 12)

出所：韓国教育開発院 『教育統計年報』 2009 年。

表4 2009 年 設置者別の 2・3 年制、4 年制の幼稚園教師養成校数と学生数

() 内の単位は人

区分		全体	大学校 (4 年制大学)			専門大学 (2・3 年制)
			大学校	放通大学校	産業大学校	
国立	校数・学生数	13 (12,359)	9 (992)	1 (10800)	3 (45)	3 (522)
私立	校数・学生数	153 (34,124)	51 (7,244)	0 0	3 (153)	102 (26,727)
計		163 (46,483)	67 (19,334)			105 (27,249)

出所：教育科学技術部 「教師養成機関の現況」 2009 年。

備考：放通大学校は、放送通信大学校の通称。産業大学校は、就業者を対象にして夜間課程で始まったが、現在では昼間で講座を開講している大学校もある。産業大学校は大学設置規程が緩和されたため、存続している。

表5 地域規模別にみる幼稚園教師の四年制大学卒業者の占める比率 (単位: %)

年 度	地域規模	計	特別・広域市	中小都市	邑面地域	島嶼僻地
2005 年度	全 体	42.1	41.1	37.9	49.9	69.2
	国公立	78.1	90.8	77.1	74.2	75.1
	私 立	31.7	35.9	28.9	24.4	22.7

出所：韓国教育開発院『教育統計』2006年。

校、学生数は34,124名で、学校数では93.8%、学生数で73.4%と私学が占めることになり、幼稚園教師養成は私学に大きく依存していることが分かる。

前述のように、非師範大学幼児教育関連学科においても幼稚園教師が養成されているが、ここでは当初定員の30%以内で幼稚園正教師(2級)の資格を付与していた。ただし、1998年以降に開設された学科では資格付与の割合を20%に制限し、2008年度入学者からは、全非師範大学で幼稚園正教師(2級)の資格付与は定員の10%までに削減した。

幼稚園教師養成校の数と学生数では、前述の如く専門大学が4年制大学校を凌駕している。実際に就職している実態は、2000年の特別市(ソウル)と広域市(釜山、大邱、仁川、光州、大田、蔚山)では国・公立幼稚園が75.4%、私立幼稚園では59.3%の幼稚園教師が4年制大学出身である。中都市以下の地域の国・公立幼稚園では53%を4年制出身者が占めている。私立幼稚園になると島嶼・僻地を除き36%ほどが4年制大学出身者である。2005年(表5)になると特別・広域市の国・公立では90%を超え、中都市以下の地域の国公立幼稚園では70%を大きく超えている。それに対して、私立幼稚園では4年制出身者の占める割合は大きく減っている。

以上、大学校と専門大学について述べたが、これら以外に大学院幼児教育専攻修士課程と博士課程がある。2007年では、国・公立大学校が13校、教育大学校が3校、私立大学校が63校である(「教育人的資源部教員養成機関現況」2007年)。付言するならば、2004年度の新入生までは、4年制の大学校・産業大学校、専門大学、放送通信大学校の関連学科卒業生という条件が整えば、教育大学院で修士の学位取得と同時に幼稚園教師(2級)の資格を取得することができる所が多かった。しかし、2005年度新入生からは、独学者、単位銀行制、サイバー大学校などで大学卒業の学歴が承認される専攻分野で取得した専攻単位が認定されると、大学院で修士の学位取

得と同時に幼稚園教師(2級)の資格取得が可能となった⁽³⁾。このことは、幼稚園教師資格の取得範囲を拡大したが、それとともに質の向上の視座から考えるともう少し経過を見て評価をする必要があると言えよう。

(2) 幼稚園教師養成校の教育課程

幼稚園教師養成教育課程科目は、教養科目、教職科目、専攻科目により構成される。教養科目は、学問を探究し、専門家を養成するために必須科目としている。教職科目は、教育学系統の教科である。このなかには教育実習が含まれ、教師として備えなければならない知識、技術、態度などを実際現場で直接又は間接的な経験を通じて学ぶ科目として位置づけられている。専攻科目は、幼稚園教師の役目を遂行するために基礎となる科目で構成されている。

2008年以前の幼稚園教師養成教育課程の国家基準では、教職科目は20単位以上、専攻科目は基本履修科目5科目以上14単位以上を含む42単位以上、実習は2単位である。2009年3月にあらたに実施された幼稚園教師養成教育課程では、教職科目は、22単位(教職理論14単位、教職素養4単位、教育実習4単位)以上、専攻科目50単位(基本履修科目7科目以上21単位以上を含む)以上に増えた。さらに、学生は卒業時に全学年の成績の平均点が100点中75点以上を求められる。各養成校の学生向け学事関係掲示板にその点が強調されていた。

韓国では、大学院になると演習形態の授業科目が導入されるが、それ以前の大学校、専門大学段階では演習形式の科目はなく、講義形式の科目だけである。単位の数え方は日本のそれとは異なり、1週1科目3時間、15回行くと2単位と換算される。教育実習の場合は、1単位が連続2週間と数えられ、2009年の改正により教育実習が4単位になったため、8週間実習を行うと4単位と換算される。教育実習は、連続8週間でなくてもよく、

80時間以上連続して実習をした時に1単位として単位認定が行われる。また、ボランティア活動の場合は連続して30時間実習をすれば1単位と認定され、これらは2単位の中に加算することが可能となった。

つぎに、改定された動向を知るために、2008年以前と2009年以降の入学生を対象にする教職科目の国家基準の相違を表6-1、表6-2に掲げる。教職科目の区分(領域)の分け方では、2008年以前では教職理論、教科

教育と教育実習となっていたが、2009年以降では、教職理論、教職素養および教育実習で、教科教育が教職素養に変わっている。ここに挙げられている教職素養としては、特殊児童の理解と英才教育領域および教職実務の三教科目が挙げられている。教職科目については、あらたに生活指導が付け加えられた。教育実習は2単位増え、その2単位分は教育ボランティア活動で満たすことができる。なお、最低履修単位は、2009年入学生から4年

表6-1 2008年以前の入学者対象の教職科目と履修単位 (国家基準の教育課程)

領域	科目	最低履修単位	
		大学校	専門大学
教職理論	教育学概論、教育哲学および教育史、教育課程および教育評価、教育方法および教育工学(教育用ソフトウェア活用に関する科目)、教育心理、教育社会、教育行政および教育経営 その他教職理論に関する科目	14単位以上 (7科目以上)	10単位以上 (5科目以上)
教科教育	教科教育論、教科教材研究および指導法、論理および論述に関する科目 その他、教科教育に関する科目	4単位以上 (2科目以上)	4単位以上 (2科目以上)
教育実習	教育実習	2単位(4週)	2単位(4週)

出所：教育科学技術部「2009年度 教員資格検定 実務編」2009年7月。

表6-2 2009年以降の入学者対象の教職科目と履修単位 (国家基準の教育課程)

区分	最低履修基準		
	正教師(2級)	準教師	実技教師
教職理論	14単位以上(7科目以上) 教育学概論、教育哲学および教育史 教育課程、教育評価、教育方法および 教育工学、教育心理、教育社会、 教育行政および教育経営 生活指導 その他教職理論に関する科目	10単位以上(5科目以上) 教育学概論、教育哲学および教育史 教育課程、教育評価、教育方法および 教育工学、教育心理、教育社会 教育行政および教育経営 生活指導 その他教職理論に関する科目	4単位以上 (2科目以上) 教育学概論 実技教育方法論
教職素養	4単位以上 特殊児童の理解(2単位以上) 英才教育領域を含む、教職実務(2単位以上)		
教育実習	4単位以上 幼稚園現場実習(2単位以上) 教育ボランティア活動(2単位以内包含可能)		
合計	22単位	10単位	4単位

出所：教育科学技術部「2009年度 教員資格検定 実務編」2009年7月。

表7 教師資格種別および表示科目別における基本履修科目(別表3)

資格種別	関連学科および学部	基本履修科目	備考
幼稚園正教師(2級)	幼児教育学、児童学 および関連学部(専攻・学科)	幼児教育論、幼児教育課程、乳幼児の発達と教育、幼児言語教育、幼児社会教育、幼児科学教育、幼児数学教育、幼児美術教育、幼児音楽教育、幼児教師論、幼児動作教育、幼児の遊び指導、幼児教育機関運営管理、児童福祉、幼児健康教育、幼児観察および実習、父母教育	

出所：教育科学技術部「2009年度 教員資格検定 実務編」2009年7月。

制大学校と専門大学が同じになったことが特徴である。

専攻科目は、基本履修科目以外の科目については示されていない。基本履修科目は、表7にある17科目のなかから5科目以上14単位以上を含む42単位以上を履修する。

つぎに、国家基準の教育課程のもと各幼稚園教師養成機関でどのように工夫しているかを専門大学として歴史を持つ3年制の明知専門大学と国立の韓国教員大学校、私立の梨花女子大学校師範大学の例を表8で示す。

表8 3年制と4年制の教育課程の事例——明知専門大学と韓国国立教員大学校、私立の梨花女子大学校の場合

私立明知専門大学		韓国国立教員大学校		私立梨花女子大学校	
教 養 科 目					
	単位		単位		単位
礼拝		所属系列に関係なく、6系列（教育、人文、社会、自然、芸術、体育）のなかから最低限3系列以上を選択し、履修しなければならない。		韓国語と作文	3
聖經概論	2			大学英語	3
英語会話	2			キリスト教と世界	3
社会奉仕（1単位は卒業認証制）				高級英語	3
を含み12～24				第二外国語	3
専 攻 課 程		教 職 科 目			
1年次				共通必修科目	
幼児教育概論		教育学概論	2	教育奉仕の理論と実際	2
児童発達		教育哲学および教育史	2	教育実習	2
幼児体育		教育心理学	2	特殊教育の理解	2
実務事例1		教育課程	2	教育現場理解	2
実務事例2		教育方法および教育工学	2	共通選択	
児童美術		教育社会学	2	教育学概論	2
教育哲学および教育史		生活指導	2	教育課程	2
教育学概論		教育行政および教育経営	2	教育評価	2
児童健康教育		教育評価	2	教育方法および教育工学	2
コンピューター活用教育1		上記の9科目から7科目を		教育社会学	2
コンピューター活用教育2		選択し14単位を履修		教育心理	2
児童安全管理		教職素養		教育哲学および教育史	2
人生指導セミナー		特殊児童に関する理解	2	教育行政および教育経営	2
専攻セミナー		教育実務	2	相談と生活指導	2
児童観察および行動研究		教育実習		教科教育領域	
教師論		教育実習	4	幼児教科教育論	3
児童生活指導		教育ボランティア	2	幼児教材研究および指導法	3
				幼児教科論理及び論述	3
		専 攻 科 目			
2年次		基本		幼児教育概論	3
教育心理		幼児教育論	3	乳幼児の発達と教育	3
プロジェクト1	2	児童発達	3	あそび理論と教育	3
教育社会		児童健康教育	3	幼児音楽教育	3
プロジェクト2		幼児社会教育	3	幼児言語教育	3
楽器指導1	2	幼児教育課程	3	幼児数学教育	3
保育実習		あそび指導	3	幼児動作教育	3
器楽指導2		幼児科学教育	3	幼児教育課程	3
あそび指導	3	幼児数学教育	3	器楽	1.5
幼児国楽	2	幼児観察および実習	3	幼児教材研究および指導法	3
児童科学教育	3	幼児教師論	3	児童健康教育	3
児童言語教育	2	児童福祉	3	幼児科学教育	3
児童研究および評価		幼児言語教育	3	認知理論と教育	3

児童音楽		選択		幼児社会教育	3
幼児教育課程	3	幼児教職および教科論述	3	乳幼児プログラム開発と評価	3
児童文学		精神保健	3	児童文学	3
コンピューター活用教育 3	1	幼児とコンピューター	3	乳幼児道徳教育	3
コンピューター活用教育 4		幼児音楽教育および実際	3	幼児教科教育論	3
保育課程	3	幼児文学	3	幼児教育機関運営管理	3
幼児数学教育		特殊幼児教育	3	幼児造形教育	3
教育方法および教育工学	2	児童美術	3	父母教育	3
		器楽		幼児教育論理と論述	3
3年次		父母教育論	3	児童生活指導	3
幼児社会教育	3	器楽		幼児教師論	3
教科教育論	3	伝統音楽	3	家族関係	3
教科教材研究および指導法	3	韓国幼児教育論	3	児童福祉	3
父母教育	3	幼児教育思想	3	幼児教育思想	3
児童福祉		教科教材研究	3	保育実習	3
プロジェクト 3	2	教育の理論と実際	3	幼児教育とメディア	3
プロジェクト 4		幼児教育研究	3		
リズムと創作活動	2	乳児発達研究	3		
児童コンピューター教育	3	児童相談	3		
特殊児童指導		幼児教授媒体	3		
幼児教育機関運営管理		幼児行動分析法	3		
児童教育産業科創業		幼児教育教授法	3		
児童奉仕活動		幼児教育機関運営管理	3		
教科論理及び論述教育		初等教育概論	3		
教職実務		乳幼児教育プログラム	3		
幼稚園現場実習		開発と評価	3		
		比較幼児教育論	3		
		自由選択科目			

出所：明知専門大学，梨花女子大学校師範大学はホームページより作成。 韓国国立教員大学校は，『履修ガイドブック 2009年』より作成。

備考：1) 明知専門大学の場合：教養課程は，聖經概論，英語会話，社会奉仕を含み 12～24 単位を履修。専攻課程は，学科で履修すべき専攻分野の基礎と核心的な科目で，理論，実践および実技で構成されている。

2) 韓国国立教員大学校の場合：全体の編成および領域——2008年以前と2009年以降

現行 (2008年以前入学者)						改正 (2009年以降入学者)					
領域		履修単位				領域		履修単位			
		単位数	複数専攻者					単位数	履修単位		
			専攻	専攻	専攻				専攻	専攻	専攻
教養課程	必須	6	21	6		教養課程	21				
	選択	15		15			21				
専攻課程	共通	教育学	12	16	12		教育課程	教職理論		14	22
		教育実習	4		4			教職素養		4	
					教育実習			4			
	教科教育	必須	6	9	6	3	専攻課程	教科教育	基本	3	9
		選択	3		3	3					
	教科内容	必須	22	48	22	22	教科内容		基本	18	48
		選択	26		26	20			30		
	自由選択		46		8		自由選択		40		
生活館教育		履修 () 未履修 ()				指導教育		履修 () 未履修 ()			
						教育奉仕		履修 () 未履修 ()			
計		140		150		計		140			

出所：『2009年韓国国立教員大学校の履修ガイド』

- 3) 韓国国立教員大学校の場合：卒業単位は(複数専攻包含)140単位以上にする。教養科目は21単位を履修するが、所属系列に関係なく6系列の中、最低限3系列以上で履修しなければならない。6系列は、教育(心理学概論、英才と創意性他9科目)、人文(思考と表現、韓国民族の世界、読書ワークショップ他32科目)、社会(論理と批判的思考、韓国思想の世界、人口変動と未来社会他24科目)、自然(生活と科学、生命科学の現在と未来環境と文化他36科目)芸術(音楽と生活、美術の理解、東洋美術概論他9科目)、体育(生活とバトミントン、運動と健康、スポーツ文化の理解他7科目)。教職課程は教職理論、教職素養、教職実習を含み、22単位以上を履修すること。専攻課程は教科教育、教科内容領域を含み、57単位以上(基本履修科目21単位以上、教科教育領域8単位以上を含む)を履修しなければならない。ただし、幼児教育科は該当学科専攻課程の履修単位に従って履修すること。自由選択科目は開設のどの教科科目でも選択して履修することができる。
- 4) 梨花女子大学校の場合：基礎教養科目は人文科目、社会系列学科(総15単位) 核心教養科目(総12単位) 思考と疎通、人間の理解、社会の理解、歴史と文化、自然と科学、芸術と理解、世界の理解の7領域から4領域を選択し、各領域別に1科目(3単位)を選択し、12単位を履修。専攻基礎科目履修単位：共通必須、共通選択で構成される全22単位を履修。共通選択9科目の中から7科目14単位以上を履修する。教科教育領域は9単位を該当開講学年で必須として履修。欄の印の教科科目は教師資格取得に必要な基本履修科目で最低7科目(21単位)以上を取得する。表示は保育教師資格取得と関連した科目。保育教師を取得するためには指導発達、乳幼児教授方法、児童安全管理または精神健康論の9単位を必ず履修する。

表8の明知専門大学と韓国国立教員大学校、私立梨花女子大学校の教育課程と備考にある事項は、国家基準に基づいていることもあり、多くの幼稚園教師養成大学のそれと重なる科目が多い⁽⁴⁾。とはいえ、教育課程の中に各幼稚園教師養成の独自性も読み取れる。ところで、まずここで確認しておくことがある。それは、日本の場合、幼稚園教諭専修、幼稚園教諭1種、幼稚園教諭2種を取得するためにそれぞれ、大学院、4年制大学、短期(2・3年制)大学、専門学校で定められた単位を取得した後、それぞれの資格を取得できるというように、学歴と資格基準は連動している。しかし、韓国では前述のように学歴と資格基準は連動していない。大学校、専門大学の幼稚園教師養成校で資格単位を習得すれば、幼稚園正教師(2級)資格証を取得することができる。その点、日本の保育士養成制度と似ている。4年制大学校では、表8のように幼稚園教師養成の必要科目に各大学の独自科目を配置して、大学校のアイデンティティーを示している。

つぎに、表6-1、表6-2、表7と表8に掲載した教育課程を念頭に置き、韓国の幼稚園教師養成教育課程の特徴と問題点をつぎの4点にまとめる。

第1に、一般教養科目では、韓国国立教員大学校など数校を除いて十分な位置づけがない点を指摘したい。

とくに、配置されている教養科目数が少ない点である。教養科目は、青年期教育とともに幼稚園教師の資質の向上の基礎となる教育である。韓国の幼稚園教師教育に沿って言えば、教育基本法にある「公益人間の理念の下にすべての国民として人格を陶冶し、自主的な生活能力と民主市民としての必要な資質を取り揃え、人間らしい生活を営むようにし、民主国家の発展と人類の共栄の理想を実現することに寄与すること」を踏まえ、幼稚園教師の

教育課程を立てることが求められる。この理念を生かすために、新教育課程を点検する作業の中に教養科目の点検も求められる。その点では、韓国国立教員大学校の教養科目の配置と学生の選択肢が多い点は、韓国とともにわが国の教師養成における教養科目の考え方とその配置のし方に一石を投じていると言えよう。その上で、2年制から3年制に移管した専門大学では、以前よりは教養科目の選択の機会が増えた。この点は評価できるが、教育年限の制限があることから生じる問題点は依然として残る⁽⁵⁾。

第2は、幼稚園教師養成教育課程全体の配置のバランスから見て、教職科目に一般教育学に関わる科目が多い点である。

幼稚園教師が小学校教育との連携を勘案するとき一般教育学を学ぶことの意義は大きい。しかし、一方で、制限ある枠組のなかで幼稚園教師養成教育課程全体のバランスを考え、配列の工夫が求められる。その点について、慶南大学校の朴香俄氏は、「4年制の師範大学の教育課程は教師養成教育プログラムとして十分整えられていない。とくに幼児教育に特化した教育学ではなく、一般の教育論になっている」ため、「幼児教育」とのギャップがあると指摘した⁽⁶⁾。

第3に、教職科目にある教育実習の単位が2単位から4単位になったことが挙げられる。これまで国家基準では教育実習は2単位であったが、実際には専門大学では2単位、大学校では4単位の実習を実施している所が多かった。前述のように、韓国の実習2単位は日本式に換算すると4週間である。今回実習単位が4単位になったことで、実習形態は一様ではないが総合して8週間現場で実習を行うことになる。それに保育教師の資格を取る学生

は保育施設で4週間実習をすることになる。この点、韓国でも日本でも社会の変貌のなかで学生の生活経験は豊かではなく、実務力、実践力が乏しいため、実習の機会を多様に持つことは意味のあることと言える。なお、韓国の保育教師の資格は、保育施設のみを対象とし、児童福祉施設は含まれていない。

第4に、専攻科目には、幼稚園教育に関する多くの科目が配置されている。

わが国の幼稚園教師養成を行うほとんどの大学・短期大学では保育士養成も同時に行っている関係で、保育所に関連する科目も配置されている。そのため、その分幼児教育に関わる科目が少ないことになる。日本でも幼稚園教師養成だけの大学では韓国の専攻科目のような幼児教育関連科目を多く配置をしている。こうした中、専攻科目の運用の工夫を行う大学校も出ている。たとえば、従来の必須と選択科目に区分していたのを、「基礎と専攻」に区分し、あるいは「専攻基礎と深化課程」を追加し、専攻科目を細分化した大学校、専攻科目の選択単位を増やした大学校も出ている。言うなれば、幼稚園教師を目指す学生の資質の向上のために試行錯誤をしながら大学教育の実践が行われているのである⁽⁷⁾。

計画されている教育課程からは以上であるが、教育課程に基づいて実際行われている講義については別の問題が指摘されている。たとえば、朴香俄氏が8年前に指摘しているが、そのなかで今日もなお通用する内容を三点にまとめておく。第1は、師範大学幼児教育科の教育課程は現場で活用度が低く、学生の教職専門性を向上させるには効果的ではない点である。第2に、師範大学の70%以上の講義が筆記式の講義や説明中心の内容で作業、実験、実習などの比重が低いことである。第3は、教育実習では専門大学・師範大学と実習園との連携体制が十分とれていない⁽⁸⁾点である。

3. 幼稚園教師のおかれている現状

幼稚園教師の教育の場である幼稚園と同年齢の子どもが通う保育施設数は、表9にあるように1990年以降急速に増えた。また、2008年6月現在では、5歳児で幼稚園に通うのは46.8%、保育施設には34.2%で合計81.0%が就園している。4歳児では幼稚園が37.6%、保育施設が41.4%で合計79.0%である。このように幼稚園と保育施設の数、そして4歳児、5歳児の就園率が高いことから幼稚園も保育施設も公共性を持った施設として社

会的に認められていると言えよう。

(1) 国公立幼稚園教師と私立幼稚園教師の経歴年数

その確認の下、幼稚園で教育をしている幼稚園教師はどのような状況にあるのかについて明らかにしたい。幼稚園数の増加に伴い、幼稚園教師の数も増えているが、それは圧倒的に私立幼稚園の方に多い。表9、表10を参照されたいが、2005年では、国立幼稚園が18名、公立幼稚園は7,719名、私立が24,359名である。国・公立で24.1%、私立が75.9%を占めている。2008年度には、国立幼稚園が20名、公立幼稚園は8,462名、私立が26,119名である。国公立で24.5%、私立が75.5%を占めている。ちなみに園数でみると、国公立幼稚園は4,448カ所で53.6%、私立幼稚園が3,846カ所で46.4%と園数としては国公立が多い。しかし、国公立幼稚園は規模が小さいため、クラス数が圧倒的に多い私立幼稚園の方が幼稚園教師数は多くなっている。

2005年の幼稚園教師の経歴年数を表9でみると、国立では15年以上の経験者が15名で83.3%になっている。公立では5年未満が1,615名で20.9%、5年以上10年未満は結婚期と重なり465名減り14.9%、10年以上15年未満の子育て期では337名減り、10.5%である。15年以上20年未満では2,224名で28.8%、20年以上では1917名で24.8%である。

私立の場合は5年未満が14,515名で59.5%を占めているが、5年以上10年未満になると8,858名も減り、23.2%になる。10年以上15年未満では1,954名まで下がり0.08%に、15年以上20年未満では804名減り0.04%、20年以上でも0.04%にまで落ちている。結婚期になると半分以上減っていることが分かる。この状態は表10の2008年度の場合と比較しても状況は数値的にあまり変わっていない。

すなわち、国立の場合は、全体に35歳から40歳以上が多く、教師構成がうまくいっているとは言い難い。教育現場では、若い層、中堅層、ベテラン層がバランスよく構成されていることが望まれるからである。その意味では、一つの案として現行以上に国立幼稚園と公立幼稚園との間で人事異動が行われるとよいのではないか。

公立の場合では、他の職種と同じように、結婚期と子育て期の幼稚園教師の数が落ち込んでいる。退職する理由は、聞く限りにおいては、他の職種の理由とほぼ同じで3歳未満児を対象とする保育施設数が少ないことと、

表9 幼稚園の経歴年数別教員数 (2005年)

括弧のなかの単位は%

設置 類型	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上	全 体
国立	1 (5.5)	1 (5.5)	1 (5.5)	5 (27.7)	10 (55.5)	18 (0.1)
公立	1,615 (20.9)	1,150 (14.8)	813 (10.5)	2,224 (28.9)	1,917 (24.8)	7,719 (24.0)
私立	14,515 (59.5)	5,657 (23.2)	1,954 (8.0)	1,150 (4.7)	1,087 (4.4)	24,359 (75.9)
全体	16,131 (50.3)	6,804 (21.1)	2,768 (8.6)	3,379 (9.4)	3,014 (9.4)	32,096 (100)

出所：韓国教育開発院『教育統計』2006年。
備考：括弧の中の数値は、筆者が計算した値。

表10 幼稚園の経歴年数別教員数 (2008年)

括弧のなかの単位は%

設置 類型	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上	全 体
国立	2 (10.0)	3 (15.0)	1 (5.0)	3 (15.0)	11 (55.0)	20 (0.2)
公立	1,690 (19.9)	1,458 (17.2)	834 (9.8)	1,245 (14.7)	3,235 (38.2)	8,462 (24.4)
私立	15,148 (57.9)	6,433 (24.6)	2,114 (8.0)	1,148 (4.3)	1,276 (4.8)	26,119 (75.4)
全体	16,840 (48.6)	7,894 (22.8)	2,949 (8.5)	2,396 (6.9)	4,522 (13.0)	34,601 (100)

出所：韓国教育開発院『教育統計』2009年。
備考：括弧の中の数値は、筆者が計算した値。

表11 年度別幼稚園・保育施設数および園児数の推移

区分 年度	総乳幼児数	幼 稚 園		保 育 施 設	
		園 数	園児数	園 数	園児数
2000		8,482	544,721	19,276	686,000
2001		8,329	545,152	20,097	734,192
2002	3,720,013	8,308	550,150	21,267	770,029
2003	3,598,194	8,292	546,531	24,142	858,345
2004	3,497,255	8,246	541,713	25,319	898,533
2005	3,158,538	8,275	541,603	28,040	972,391
2006	3,011,800	8,290	545,812	28,761	989,390
2007	2,880,788	8,294	541,550	30,856	1,099,933
2008	2,828,264	8,344	530,548	32,149	1,583,198

出所：保健福祉部保育課と女性部・女性家族部各年度の『保育統計』。韓国教育開発院・教育人的資源部『教育統計年報』2004年、2005年、2006年。
韓国育児政策開発センター：<http://www.kicce.re.kr/> (2009年1月13日)

3歳までは自分で子育てをしたいとの個人的な願いからである。ちなみに、韓国の場合、子育て後に正職員として復職することは可能であることを付け加えておきたい。

私立の場合では、幼稚園の経歴年数が5年までというのが前述のごとく59.5%、その後年数を経過するごとに人数が減るという状況で10年未満が82.7%をしめ、

幼稚園教師のほとんどが30歳前半の人で構成されている。幼稚園教師の年齢の構成をバランスよく配置することに期待したい。私立の幼稚園教師の勤務年数が短いのは、幼稚園経営者の教育方針とともに給与と労働条件に課題があると言われている。

(2) 幼稚園教師の本俸と諸手当の現状

1) 幼稚園教師の本俸

韓国の国・公立幼稚園・初等・中等学校の教師は、国家公務員法により「教育公務員」と指定され、資格・任用・報酬・研修及び身分保障等は、「教育公務員法」によって規定されている。雇用形態は、他の国家公務員と同様に終身雇用で定年62歳まで保障されている。教師には他の公務員と同様、団結権、団体交渉権は認められているが、争議権は認められていない。

ところで、韓国では、幼稚園・初等・中等学校教師の給与水準は民間企業に比して低いと考えられていたことから、1999年6月2日に金大中大統領の下、政府は教師の給与の値上げを企図し、「教育改革5カ年計画」を提案した。これは「公務員給与拡大5カ年計画」と連動していた。そして、2000年以降、幼稚園を含む公立学校教師の給与は改善されていく。とはいえ、幼稚園を含

む公立学校教師は夏季・冬季の休業期間が長く取得できることから給与は民間企業に比べ水準はまだ低いと言われている。

さて、前述のように幼稚園正教師(1級)・(2級)という資格は学歴に連動していないが、給与については、表12にあるように、学歴と連動している。2年制の専門大学出身者の初任給は6号俸に位置づけられる。3年制専門大学出身者の初任給は7号俸、4年制大学出身者の場合、非師範大学(幼児教育や関連学科)出身者は8号俸、師範大学出身者は9号俸に位置づけられている。2009年の本俸で、2年制と4年制師範大学の出身者の本俸の差は95,000ウォンで、師範大学と非師範大学の差は、32,100ウォンである。4年制師範大学出身者と非師範大学(幼児教育・関連学科)出身者との間で1号俸の差を付けている理由は、幼児教育の専門科目履修数の差が引いては教師の資質に差をもたらしているからだ

表12 2006年と2009年の幼稚園・初・中等学校教師の本俸表

単位；ウォン/月

	2006年		2009年	
号俸	本俸額	本俸額	号俸	本俸額
1	891,400	922,000	21	1,797,800
2	921,899	953,400	22	1,868,200
3	952,600	985,200	23	1,938,200
4	983,200	1,016,900	24	2,008,200
5	1,014,200	1,048,900	25	2,078,100
6	1,044,900	1,080,700	26	2,148,100
7	1,075,200	1,112,100	27	2,221,400
8	1,105,700	1,143,600	28	2,294,500
9	1,136,700	1,175,700	29	2,370,800
10	1,170,300	1,210,400	30	2,447,400
11	1,203,300	1,244,600	31	2,523,800
12	1,237,000	1,279,400	32	2,600,100
13	1,298,400	1,342,900	33	2,677,600
14	1,359,900	1,406,600	34	2,754,800
15	1,421,400	1,470,100	35	2,832,300
16	1,483,000	1,533,800	36	2,832,300
17	1,544,000	1,596,900	37	2,909,300
18	1,607,700	1,662,800	38	3,043,500
19	1,671,200	1,728,500	39	3,110,800
20	1,734,500	1,794,000	40	3,177,700

出所：「初等・中等学校教師の本俸表」韓国教育人的資源部 2006年、教育科学技術部 2009年。
備考：2006年11月、1ウォン=0.13円。2009年9月は、1ウォン=0.125円。

言われている。周知のように、日本では同じ自治体の公立幼稚園教諭の場合、幼稚園教諭1種の資格があれば出身学部が異なっても給与の格付けは同じである。しかし、同じ4年制大学の出身でも、幼稚園と小・中学校の教諭とは別給与体系になっている。

韓国では、基本となる給与制度は、他の国家公務員と同様「公務員報酬規程」に示され、同規程によれば幼稚園、小・中・高等学校の教師は単一の号俸制度による本俸で運用されている。すなわち、4年制大学校師範大学出身の幼稚園教師の本俸は、国公立の小・中・高校教師と同じである。2006年と2009年に出された幼稚園・初等・中等学校の教師の本俸体系は表12の通りである。そして、毎月の給与は、この本俸とつぎの項で述べる諸手当を合計した額である。

2) 諸手当と勤務条件

2001年2月人的教育資源部(2008年3月から、教育科学技術部)は、幼稚園、初等・中等学校の教職員の仕事を評価し、優れた教育活動を行った者に対し、一時金として「成果賞与金」を支給すると決定した。当初、各学校の教員の70%を対象に前年の業績を基本として月給の50~150%に相当する成果賞与金の支給を提案した。しかし、「査定標準基準の設定が困難であること、また、教員団体や組合の反対」があったことから、この案を廃止した。そして、つぎの段階で「教員業績をA、B、Cの三段階に分けて評価し、それに基づき決められた成果賞与金を給付すること」に変更し、公表した。これも実行が適わず、結果として全体の予算の90%を均等に配分し、残りの10%を評価に応じて差を付けて配分する方式で合意を取り、実施をした⁽⁹⁾。この方式は2009年の現在もなお実施されている。

従って、幼稚園正教師の諸手当には、賞与(精勤手当、精勤手当加算金、成果賞与金)、家計保全金(家族手当、子女学費補助金手当)、特殊業務手当、特別勤務手当(島嶼・僻地勤務者手当) 超過勤務手当がある。園監、園長には、
、
、
、
などの項目ではほぼ同じだが、金額が異なる。また、園長には管理職手当として本俸の9%が付加される⁽¹⁰⁾。

勤務時間は国家公務員服務規程により、一週間の勤務時間数が決められている。出・退勤時間は、教育課程に支障のない範囲内で各々の幼稚園で設定ができ、超過勤務時間は、週67時間を超えないことになっている。

幼稚園教師の休暇は教育公務員に認められた休暇とともに、女性教師の場合の休暇は、他の女性労働者と同じで、母性保護の観点から生理休暇、産前産後休暇、育児休暇がある。産前産後休暇は90日で、そのうち60日分は有給休暇として事業主から給与が支給され、残り30日分については、一般会計及び雇用保険から135万ウォンを上限として産休手当が支給される。育児休業は、子どもが1歳に達するまでの間取得できる。育児休業中の所得保障は雇用保険から月40万ウォンの育児手当が支給される。

ちなみに、日本の場合、産前産後休暇は産前が6週間(多胎妊娠の場合は14週間)、産後は8週間の休暇が取れる。休暇中の給与支給については規定していないが、健康保険法の出産手当が給与の60%を保障している。育児休業は、「育児休業、介護休業等育児または家族の介護を行う労働者の福祉に関する法律」に基づき、労働者が1歳未満の子どもを養育するために、子どもが1歳まで(保育所等預けるところが見つからないなど、必要と認められた場合は1歳6ヶ月まで)連続して休業をとることができる。なお、育児休業は一人の子どもにつき1回しか得ることはできない。周知のように、1992年からは性別を規定せずに育児のための休業が確保できるようになったが、給与保障がないため一般に男性の給与が高いことと職場環境が十分でないことから、男性の育児休業を取る率は低い。育児休業中の賃金保障はないが、雇用保険から休業前の給与の25%相当が育児休業手当として支給される。休業期間中の社会保険料は免除される。

4. 現職教育の現状

幼稚園教師の現職教育には、資格取得のための研修、職務研修、特別研修(地方公務員選抜研修)およびその他自主研修がある。ここでは、とおよびの自主研修について述べる。

(1) 幼稚園教師資格取得のための研修

韓国では、前述のように学歴に関係なく幼稚園教師養成校で必要な単位を取得すると幼稚園正教師(2級)を取得することができる。その後上級の資格を得るために幼稚園教師は再教育を受ける。園長になるためには2回から3回の再教育を受けることになる。出発点が準教師の場合はもう一回増える。具体的には、幼稚園正教師

(2級)の資格保持者は、3年以上の教育歴を経た後、再教育を受けると幼稚園正教師(1級)の資格を得ることができる。この再教育は自治体が主催するが、資格取得と連動しているため、韓国では大きな意味を持つ現職教育となっている。園監の資格は、幼稚園正教師(1級)の資格を所持した者で、3年以上の教育歴があるか、幼稚園正教師(2級)の資格を有し、6年以上の教育歴がある者が再教育を受けて取得する。園長の資格証は、園監の資格を所持し、3年以上の教育歴があり、再教育を受けた者が得ることができる。園長と園監の資格を取得するための再教育については、ソウル市勤務の教師をのぞき、全国の関係教師は忠清北道清原郡にある韓国国立教員大学校で宿泊をしながら再教育を受ける。ソウル市勤務の幼稚園教師の場合、以前は韓国国立教員大学校で再教育を受けていたが、経費の関係で今日ではソウル市が独自に再教育を行っている。

韓国国立教員大学校で行われている宿泊形式の再教育は、大学校の教員から最新の理論や知識・技術を習得するだけでなく、全国の幼児教育の現状を知るとともに受講生同士が学びあい、助け合うことができるようになってきていることから受講生間で好評であると、趙英卿氏は述べている⁽¹¹⁾。幼稚園教師の資質の向上を目指し、2009年から教育科学技術部は幼稚園長の資格を得るための再教育の時間を180時間から360時間に拡大した。資格取得のために開催される再教育はその性格上全国の国公立、私立の幼稚園教師がほぼ全員が受講することになる。再教育の内容の質が確保されれば、意義深い再教育の制度になる。園長・園監の資格を取るための再教育にかかる費用は、各自治体から支払われる。つぎに、韓国の園長・園監・幼稚園正教師(1級)資格取得のための再教育について述べる⁽¹²⁾。

園長資格取得のための再教育標準教育課程の教科は、基本素養・教職一般・専門の三領域に区分されている。基本素養は、国政・国家政策、社会の変化と教育、公職者倫理、文化・芸術、科学と環境、健康管理の6教科からなっている。詳細は註の表を参照されたいが、例えば「国政・国家政策」の内容では「国際情勢と統一教育(南北統一教育)」の他三科目がある。その他の教科では比較的日本でも予想される内容であるが、「科学と環境」は、「科学技術の変化と教育」、「人口の変化と教育課題」と「環境と生態的な生に対する理解」で構成されており、興味深い。

教職一般は、教育哲学、教育行政、幼児の発達と教育、特殊教育、教授・学習・評価、地域教育の6科目で構成されている。ここでの内容はおおよそ理解できるが、特殊教育では、障害乳児に対する統合保育方法や障害乳児のための統合教育実践の事例検討が行われている。韓国ではいま障害を持つ乳幼児の保育および教育料は無償になっている。このことから保育施設・幼稚園で障害を持つ子どもの利用が増えている。そのため、幼稚園長を対象とした研修で、特殊教育があるのは納得できるが、傍点を付けたように乳児の統合保育・教育を検討していることに先見性が読み取れる。

専門領域では、教育課程運営、教員研修と奨学、組織事務管理、財政・施設・安全管理、園長の対外・情報管理、園長のメンタ制、園長のリーダーシップ、園長の先進的なビジョンの創出、教育懸案課題探求、法令、政府施策反映科目の10教科が準備されている。これらは、園長自身の管理能力や資質の向上をねらった内容になっている。ただひとつ教育課程の運営で、2007年幼稚園教育課程の改定で幼稚園と小学校の効果的な連携が目指されるようになり、その内容が専門科目に出ていることに注目をしたい。

園監と幼稚園正教師(1級)資格の研修の科目表は、紙幅の関係で今回は掲載していない。しかし、園監資格取得研修の基本素養の教科は、ほぼ園長のそれと重なるが、「ともに生きる社会」という科目を配置し、障害者の収容機関や孤児院、養老院等で奉仕活動の現場実習を位置づけている。また教科の内容では開講時間の違いにより異なる内容の科目も配列されている。教職一般は、望ましい教育観、幼児教育行政、幼児の発達と教育、特殊教育の4教科から構成されている。専門領域では、園長より教科が多く、幼稚園教育課程、幼稚園財政管理、幼稚園安全管理、教員人事および服務管理、現場教育研究、教員研修と奨学、園監のリーダーシップ、学事および事務管理、評価の9科目が用意されている。これらは園長の専門領域と同様、園監の管理能力と資質の向上をねらっている。

幼稚園正教師(1級)の資格研修では、園長や園監のそれとは異なり基本素養の領域は社会変化と教育、国際社会と統一教育、文化と芸術、人間と環境、現場体験の5教科からなる。教職一般では、教師の専門性、幼児特殊教育、幼児の発達と教育、教育法規および文書管理の4教科である。専門領域では、教育課程、授業方法の改

善、学級経営および園内自律奨学、現場教育の探求の4教科である。幼稚園正教師（1級）の基本素養・教職一般・専門の領域で用意されている科目は、どちらかと言えば、実践の経験を踏まえた上で、大学校で学んだ幼稚園教師養成教育内容の再確認に近い内容である。受講者の多くが、大学校や専門大学を卒業してわずか4年ほどしか経っていない、という状態に因ると言えよう。

園長・園監・幼稚園正教師（1級）資格取得のための研修は、具体的な科目を深化させるために、講義方式、討論方式、実習、遠隔操作による研修方式で行う等、必要に応じた工夫が取り入れられた運営方法になっていることを強調しておきたい。とくに、園長資格取得研修では、すぐれた園長に助言役を頼み、それに対して受講生を選びその両者で話し合いをする方式も行われている。

園長、園監、幼稚園正教師（1級）の研修は、資格と連動していることもあり、科目の内容を見る限り今日的な幼児教育のテーマがあり、さらに、系統的でそれぞれの資格に求められる専門性を内包していることが分かる。配列された教育課程の検討のつぎに研修を行う講師の資質が問題になるであろう。それはともあれ受講生が研修を受けた結果、それぞれの資質の向上が期待できる内容

が含まれていると言える。

(2) 職務研修

職務研修は、「教員等の研修に関する規定」によるもので、園長、園監が必要に応じて指名して研修が行われる。研修の内容は、教育理論、教育方法および職務遂行に必要な能力の向上を目的としている。具体的には、資格を取得するために必要な再教育で行われる内容と重なる教養、教育法規、父母教育、情報教育、教育課程理解、各領域指導事例研究、評価、幼小連携、統一教育等である。

(3) その他の研修

その他自主研修として民間団体が主催する研修もある。例えば民間団体の開催する代表的な研修として韓国国内で知られている社団法人「アイコリア（＝子どもの韓国の意味）」や幼児教育関係雑誌社の主催する研修がある。つぎに社団法人「アイコリア」主催の2009年度研修プログラムを表13に掲載する。この表から研修の一端を知ることができる。

第1に、主催は民間の研修であるが、自治体の教育庁から委託を受けていることにより指定研修になっている。

表13 2009年研修日程（社団法人 アイコリア）

区分	研修紹介	研修課程	研修期間
教育庁指定研修	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育理論と動向を紹介する。 ・教授学習向上プログラムを開発し、これに基づいて研修を進め、単位を認定する研修プログラム（幼稚園教員該当） 	134回 教員職務研修（60時間）	7月27日～8月7日
		135回 教員職務研修（60時間）	2010年1月4日～1月15日
		16回 教員職務研修（15時間）	8月11日～8月12日
		17回 教員職務研修（15時間）	8月13日～8月14日
		29回 奨学士研修（30時間）	10月19日～10月23日
		37回 奨学要員研修（30時間）	2010年予定
		7回 教師職務研修（30時間）	2010年1月18日～1月22日
ソウル市指定研修	ソウル市所在の保育施設従事者を対象に行う一般職務教育	一般職務教育 - 施設長課程 -（40時間）	1期：6月13日～7月11日 2期：6月22日～6月26日
		一般職務教育 保育教師課程（40時間）	未定
評価認証実務深化課程	全国幼児教育機関の教師及び園長のための評価認証対策実務深化課程	評価認証完璧探究課程（2泊3日）	1回：4月28日～4月30日 2回：10月14日～10月16日
教員ワークショップ	教育現場で活用性の高い活動等をワークショップ形態で教員研修プログラム	55回 教員ワークショップ（10時間）	7月25日
学術大会	新幼児教育理論と動向の紹介をする幼児教育学術大会 ⁽¹³⁾	2009 幼児教育学術大会	11月14日

出所：社団法人アイコリア：「2009年研修日程」（<http://www.aicorea.org>）

さらに、第2に、教育庁の指定研修を受けることにより、上級の幼稚園教師の再教育を受ける時の単位の加算が認定されている。第3に、研修は幼児教育の最新の動向とともに理論的な内容で、継続的に行われている。第4は、運営方法として講義形式だけではなく参加者が主体的に参加できるようにワークショップ方式を取り入れた研修も組み込まれていることが挙げられる。さらに、第5に、学術大会という名の参加者同士の研修発表をする場所が創られていることである。なお、この社団法人「アイコリア」では、表13に見るように、幼稚園教師のみならず保育施設の長や保育教師を対象とした研修も行っていることが特徴と言える。

5. 幼稚園教師養成と現職教育の課題

ここでは、これまで述べた韓国の幼稚園教師養成と現職教育の現状をまとめながら課題を考察する。

第1に、幼稚園教師の資格の格付けが学歴と対応していない点を指摘する必要がある。

2年あるいは3年間の教育を受けた専門大学（短期大学）出身者と4年間の教育を受けた大学校の出身者がともに同じ幼稚園正教師（2級）の格付けを受けるとするのは合理性に欠けると言わざるを得ない。教育歴の異なる者がそれぞれ相応の資格証を得るのは当然のことで、差別ではない。もちろん給与については、一応の処遇があるため、資格基準の置き方に不具合があっても、あまり問題にされないというのが韓国の現状である。とはいえ、やはり教育歴と資格の格付けに一致が求められ、それに給与の格付けが行われることに合理性があり、わかりやすい。教育歴と資格の格付けを連動させる点が今後の課題である。

第2に、園長と園監になる教育経験年数の短いことが挙げられる。

園長は12年後の32歳から34歳で就任することができ、園監は最短で8年後、すなわち28歳から30歳でなることができる。これは、第1に挙げた資格基準の位置づけとも関係している。個別には若くても優秀な人材が存在することは周知の事実である。しかし、一般に園長や園監は管理職として教育および社会の十分な経験が求められる。その意味でも資格の基準の検討が研究課題となるのではないかと。ただ、韓国では園児と幼稚園教師数の75%を私立幼稚園が担っている。そのうえ、私立幼稚園教師の経歴は短く、10年以上の教師は17.1%しか

いない。こうした現状から、この問題の解決は難しい課題かもしれないが、資質の向上を考える時大切な課題である。

第3は、幼稚園教師養成における専門大学の占める割合が高いことである。

2000年以降、韓国の幼稚園教師養成の多くを占めていた2年制専門大学が7年後には3年制専門大学に再編され87%を超えたことは、教育の質を左右する幼稚園教師の資質の向上を勘案するとき意義深い。それをふまえたうえで、幼稚園教師の資質の向上を考える時、次の段階として教育年限を4年制にすることが望まれる。この点は日本も同じである。そのために、まず2年制、3年制、4年制の幼稚園教師養成で育つ力の違いを明らかにする研究をすすめ、4年制の必要性が社会的に認識される機会を作ると良いのではないかと。とくに、幼稚園教師の上級の資格を取得するための再教育の実施が行われている韓国では、上記の研究は可能である。

なお、初等・中等学校教員養成に関しては、1981年に政府は教育改革非常措置により、すべての教育大学の卒業年限を4年制に延長した。このことが、初等学校教師の資質の向上をさせるきっかけとなっていることが韓国社会では周知の事実となっている。但し、小学校のほとんどが公立であり、養成校も国公立教育大学校であったことから4年制に変更することの容易さがあつたことは推察できる。その点から言えば、幼稚園教師養成の場合は私立に大きく依存しているため、困難さが伴うことは予想される。

第4に、2009年改正された幼稚園教師養成教育課程は、それまでの養成校での実践の成果が生かされた内容であることを指摘したい。

幼稚園教師養成校の新教育課程は、今（2009）年の新入生から実施されている。とくに、専攻科目では幼児教育に関する科目が多く配列されている。日本の場合、多くの養成校で幼稚園教員養成と同時に保育士養成をしているため、どちらかといえば幼稚園教育科目が少ない点、韓国から学ぶことは多々ある。また、教職科目では、教育実習期間が倍になった点は歓迎されることである。その反面、一般教育学に関わる科目が多いことに工夫が求められる。また、教養科目は、一部の大学校を除いて従来通り貧弱であり、この点の改善が課題であると言える。

第5は、就学前の子どもの保育・教育の質の向上を勘

案するとき、幼稚園教師養成大学校で配置されている保育教師に関わる科目が少ないことを指摘したい。

韓国政府は現在幼稚園と保育施設を「幼児学校」に統合し、満5歳児を義務教育に転換することを検討していると「ハンギョレ新聞」(2009年8月10日付け)が報道している。この政府の動きがどのようになるかは現在のところ不明であるが、同じ年齢の子どもが通う保育施設の保育教師を同時に養成する幼稚園教師養成大学校や専門大学では意識的に保育教師養成の教育課程にも認識を深めることが求められる。

第6に、私立幼稚園教師の待遇改善、とくに給与が低いことが挙げられる。

私立幼稚園教師の給与が公立幼稚園教師並に上げられるならば、私立幼稚園教師の勤務年数も今より延長され、その結果幼稚園教師の資質の向上とともに教育の質の向上が確保される。この点に関しては、幼児教育関係学会や幼稚園教師養成校が連携し、政府に要請するとともに私立幼稚園の経営者に要望を出していくことが求められる。もちろん、給与のみならず、勤務条件の改善も求められる。なお、私立幼稚園教諭の待遇改善について、例えば愛知県では幼稚園教員養成大学が大学間で連携して経営者団体と話し合い、実現させた経験を持っている。

第7に、幼稚園教師の上級資格獲得のための現職教育の充実が挙げられる。

韓国の幼稚園教師の上級資格を付与するために開催される現職教育の質は高いと言われている。一方、研修の受講者も資格を得るために真剣に研修に向かう。この両者の関係が、一般に自治体主催の研修では積極性に欠けると言われる参加者の姿勢とは大きな違いを示している。その上で、今後、自治体の研修とは独立した、幼稚園教師・保育教師や大学の研究者による全国規模の民間の共同研究が日常的なレベルで自主的に進められることを期待したい。

おわりに

これまで、文部科学省科学研究費研究と日本福祉大学21世紀COEプログラム研究では「韓国の保育・幼児教育と子育ての社会的支援」について研究を行い、2冊の単行本と数冊の研究報告書および『子ども発達学論集 第1号』に「韓国における保育機関の公共性と保育の質」についての論文を寄稿した。そして、今回、幼稚園の教育の質を支える幼稚園教師の養成および現職教育の現状

と課題を明らかにした。

韓国の幼稚園と保育施設の行政および幼稚園教師の養成は日本のそれと似ているところも多い反面、いくつかの点で違いのあることを解明した。また、現職教育では日本の幼稚園教諭の資格の付与のしかたとの違いにより、その内容は大きく異なっていることを明らかにした。具体的な内容から、韓国の幼稚園教師養成教育や現職教育のあり方を学ぶことができる。しかし、韓国と日本の保育機関(幼稚園や保育所)の歴史や今日おかれている状況の違いや両施設への研究者・関係者を含む国民の考え方の相違により、簡単に両国を比較することは難しい。とはいえ、先行研究で韓国の幼稚園教師の養成と現職教育の現状について深く解明されていない現状を勘案し、今回改定されたばかりの資料を含めて幼稚園教師の養成と現職教育の現状を明らかにできたことは意義深い。同年齢の子どもが利用する保育機関(幼稚園と保育施設)の公共性を考える時、つぎの機会に保育教師(日本の保育士に当たる)の養成と現職教育の現状を明らかにしたい。

謝辞

本稿をまとめるにあたって、長時間に渡る聞き取りと大学見学調査に応じて下さった韓国国立教員大学校教授趙芙卿氏、質問および幼児教育学科と保育科を案内して下さった東南健康専門大学教授金恵金氏および通訳・翻訳の任を取って下さった本学大学院博士後期課程の張京姫さんにこの場を借りて厚く感謝を申し上げる。なお、この論文は、文部科学省科学研究費研究(代表丹羽孝名古屋市立大学教授 基盤研究 B 19402045)の一部である。

註

- (1) 勅使千鶴「韓国における保育機関の公共性と保育の質——保育政策と実践にみる公共性と『保育の質』の向上への取り組み」、日本福祉大学『子ども発達学論集』第1号、2009年3月。丹羽孝「幼稚園教育課程と標準保育課程」、勅使千鶴編『韓国の保育・幼児教育と子育て支援の動向と課題』新読書社、2008年3月。
- (2) 勅使千鶴「韓国の幼稚園・保育施設とこれからにかかわること」同上書、2008年、240頁。
- (3) 趙芙卿(チョ・プギョン)「韓国の幼児教育と第7次幼稚園教育課程制定の意味——幼稚園教師養成を念頭において——」、『21世紀COEプログラム 日本福祉大学2007

年度ワークショップ「保育・幼児教育および子育ての社会的支援の動向と役割」：日本福祉大学 COE 推進本部，2007年9月，50頁。

- (4) 主要大学として、国立の釜山大学校・全州大学校、私立の中央大学校・ソウル女子大学・成均館大学校、ソウル神学大学校、国立放送通信大学、私立の東釜山専門大学校（3年制）・スニ専門大学（3年制）、釜山女子専門大学校（2年制）の教育課程をホームページで参照した。この作業では韓国国立教員大学校趙芙卿氏に多大な協力を得た。
- (5) (3) 趙芙卿「韓国の幼児教育と第7次幼稚園教育課程制定の意味——幼稚園教師養成を念頭において」、56頁。
- (6) 朴香娥（パク・ヒャンア）、諸京淑（シヨ・ギョンスク）「韓国における幼稚園教師の専門性を阻害する要因の分析」、『保育学研究 第39巻 第1号』日本保育学会，2001年，73頁。この論文は、8年前のものであるが、2009年現在でもいくつかの点では著者の指摘は当たっている、とされている。
- (7) (3) 趙芙卿「韓国の幼児教育と第7次幼稚園教育課程制定の意味——幼稚園教師養成を念頭において」52，54頁。
- (8) (6) 73頁。これら三点について、趙芙卿氏に聞き取り調査で確かめ、同意見であることを得た。
- (9) "Attracting Development and Retaining Effective Teachers: Background Report for Korea" Korean Education Development Institute, 2002, p.p. 75 - 76. 趙芙卿氏と清州市立幼稚園教師にこの点を確認した。
- (10) (9) に同じ
- (11) 2009年9月2日趙芙卿氏への聞き取り調査による。当日、幼稚園長資格取得のための研修があり、講義の様子を見学した。ソウル市内の幼稚園勤務者を除く全国からの参加による宿泊研修である。研修参加者用の宿泊所は韓国国立教員大学校のキャンパス内にあり、一人用・二人用の部屋と食堂、談話室と勉強ができるパソコン室が用意され、研修の成果を上げる条件が整えられていた。さらに、学生食堂で昼食を摂るとともに、学部生の実習講義を見学し、施設・設備・教材も見せてもらった。なお、大学内の宿舎研修に関わる施設は初等・中等学校教師の研修にも使用されている。
- 9月3日には京畿道水原市にある東南健康専門大学教授金恵金氏の聞き取り調査とともに同専門大学幼児教育科と保育科の学生の自主活動や施設・設備を見学した。私立の専門大学の施設・設備と学生の様子は、日本の私立短大の状況と類似していた。韓国国立教員大学校幼児教育科と私立東南保健専門大学幼児教育科・保育科とは施設・設備の点で大きな差を感じさせられた。私学専門大学への国の補助金制度等のありかたについて考えさせられた訪問であった。
- (12) 「園長・園監・幼稚園1級正教師の資格研修のための標準教育課程」（教育人的資源部告示第2008-5号2008年2月26日）のうち、紙幅の関係で、ここでは園長の教育課程を見る。

園長資格研修の標準教育課程領域・教科・科目・時数・運営方法
・基本素養領域（10% - 20%）

教科	科目	時数	運営方法
国政・国家政策	・国際情勢と統一教育 ・幼児教育政策の理解と方向 ・韓国経済の現実と展望 ・歴史認識を向上させるための韓国史および世界史理解	6 - 12	講義方式 討論方式 遠隔研修 同上
社会変化と教育	・教育環境の変化と指導者の役割 ・世界化時代における教育方向 ・生涯教育と幼児教育の方向 ・未来社会における幼児教育と教育課題 ・世界における幼児教育の動向 ・韓国教育文化におけるアイデンティティー確立法案	4 - 12	講義方式 (CEO 特講) 以下同上
公職者倫理	・教育環境の変化と教員の倫理的・社会的責任 ・韓国の政治・社会の変化と教育者の役割 ・事例からみる教員倫理 ・行政サービス綱領と親切教育 ・人権および感受性訓練方案 - 差別禁止, 労働権, 児童福祉等 ・セックス・ハラスメント予防教育	4 - 10	講義方式, 遠隔研修 以下同上
文化・芸術	・伝統文化の理解および体験 ・多文化社会の理解と課題 ・文化・芸術教育の現況と課題 ・大衆文化の理解 ・芸術と人生の理解	4 - 10	講義方式, 実習 (鑑賞, 体験活動, 遠隔研修)
科学と環境	・科学技術の変化と教育 ・人口変化と教育課題 ・環境と生態的な生に対する理解	4 - 6	講義方式 討論方式 遠隔研修
健康管理	・現代人の精神健康と教育 ・現代医学と健康管理 ・韓国伝統医学と健康管理 ・心理治療による健康管理	4 - 8	講義方式 実習中心 遠隔研修 同上
選択教科	研修機関別に自由設定	10 - 14	
領域小計		36 - 72	

・教職一般領域 (10% - 20%)

教科	科目	時数(H)	運営方法
教育哲学	・幼稚園教育の哲学的な理解 ・幼稚園長の教育ビジョンに関する事例発表 ・教育ビジョンと幼稚園長の生涯管理	2 - 4	講義方式, 遠隔研修 事例発表 同上
教育行政	・教育の本質具現のための幼稚園長の教育行政リーダーシップ ・幼稚園長の教育リーダーシップ ・幼児教育関連法規の理解	4 - 6	講義方式, 遠隔研修 以下同上
幼児発達と教育	・乳幼児発達と教育 ・乳児生活指導および相談	2 - 4	講義方式, 討議方式 遠隔研修, 事例発表
特殊教育	・障害乳児に対する統合保育方法論 ・障害乳児のための統合教育実践事例	2 - 4	講義方式, 討議方式 遠隔研修, 事例発表
教授・学習・評価	・幼児教授・学習理論における最近動向 ・効果的な教授・学習方法の実践事例 ・幼児教育プログラムの理論と実際 ・幼児教育の統合的な運営 ・幼児期における創意性伸長教育の実際 ・ICTを活用した効果的な教育方法 ・教育媒体を活用した授業方法改善方法 ・効果的な幼児の評価方法	6 - 10	講義方式, 討議方式 遠隔研修 事例発表 以下同上
地域教育	・市・道教育の発展方案 ・市・道の教育施策 ・市・道の主要業務・特色事業 ・市・道の奨学計画と奨学の実際 ・幼稚園と地域社会の協力方案 ・地域特性を考慮した幼稚園長の職務と役割 ・単設幼稚園における奨学の実際 ・幼稚園教育計画樹立の実際 ・地域問題解決のための幼稚園の役割 ・その他、市・道の必要とする科目	10 - 30	20 44 講義方式, 討議方式 遠隔研修 事例発表, その他 以下同上 地域教育の特性を反映した 時数確保
選択教科	研修機関別に自由設定	10 - 14	
領域小計		36 - 72	

・専門(専攻)領域

教科	科目	時数(H)	運営方法
教育課程の運営	・幼稚園教育課程の編成・運営方案 ・幼稚園教育課程の編成・運営事例 ・幼稚園教育計画樹立の理論と実際 ・幼稚園における教育行事の運営 ・父母教育の活性化方案 ・効果的な幼・小の連携方案 ・幼稚園終日クラスの運営方向と課題 ・幼児安全教育と性教育 ・領域別における教育課程の理解と運営の実際(健康, 社会, 表現, 言語, 探求生活領域) ・幼稚園教育課程の変遷および主要内容	16 - 30	講義方式, 討議方式, 事例発表, 分任討議
教員研修と奨学	・教員自律研修の活性化方案 ・授業奨学の理論と実際 ・授業奨学の実例 ・奨学活性化による教職員の専門性の向上	10 - 16	講義方式 討議方式 同上 同上
組織事務管理	・教職員人事および組織管理 ・文書および事務管理の実際 ・幼稚園評価の理論と実際 ・幼児教育関連法規の理解と適用事例 ・教育関連の労働法の理解	12 - 18	講義方式 討議方式, メンタリング制, 事例発表 分任討議
財政・施設・安全管理	・幼稚園予算編成と運営の実際 ・幼稚園施設・設備管理の実際 ・幼稚園教具・設備管理の実際 ・給食の安全と衛生管理 ・幼稚園会計監査の実際	10 - 16	講義方式 事例発表, サイバー, メンタリング制, 分任討議
園長の対外・情報管理	・保護者会の教育的な活用方案 ・地域社会資源の教育的な活用方案 ・教育情報の効率的な活用方案 ・幼稚園のホームページを活用した教育力向上方案 ・サイバー文化の理解と対応戦略 ・民源事例と対処方案	8 - 14	講義方式 討議方式 メンタリング制
健康管理	・現代人の精神健康と教育 ・現代医学と健康管理 ・韓国伝統医学と健康管理 ・心理治療による健康管理	4 - 8	講義方式 実習中心 遠隔研修 同上
選択教科	研修機関別に自由設定	10 - 14	
領域小計		36 - 72	

教科	科目	時数(H)	運営方法
園長のメンタリング制	・教育課程編成・運営の実習 ・幼稚園環境の造成と運営事例実習 ・幼稚園内における自律奨学事例の分析 ・対外・情報管理の実事例 ・幼稚園経営実践事例と応用 ・幼稚園会計予算の編成・運営実習	30 - 40	メンタリング制 ・優秀な園長を選ぶ ・一箇所に2 - 5名配置 ・優秀幼稚園長が助言者役 ・研修生が助言を受ける役で1対1の指導
園長のリーダーシップ	・CEOとしての幼稚園長の職務と役割 ・幼稚園長の経歴管理および自己開発 ・コミュニケーションの活性化方案 ・組織活性化のためのIN-Powering ・意思決定と問題解決能力	30 - 40	民間委託 ・民間研修機関委託研修
園長の先進的なビジョンの創出	・海外研修 - 主要国の教育・文化探訪 海外先進教育から学ぶ 海外教育の間接体験	48	海外研修 ・教育相談 ・現場訪問 ・先進教育関係者招聘講義
	・国内教育・文化遺跡地現場体験 ・先進幼稚園教育現場見学	8 - 12	現場研修 ・教育関連施設訪問
	教科小計	56 - 60	
教育懸案課題の探求	・研究幼稚園事例発表 ・分担討議および発表 ・教育懸案問題ワークショップ ・評価 ・対話・行政時間	24 - 26	在宅研究報告書 ・個人研究報告書、分担討議結果報告は発表評価 ・教育懸案ワークショップはセミナー、討論発表会等の多様な方式で運営
法令、政府施策反映科目	・研修機関別に反映	8 - 12	研修機関反映
選択教科	研修機関別自由設定	12 - 16	
領域小計		216 - 288	

- (13) 2009年「幼児教育学術大会」の内容は、児童青少年政策の統合と権利政策、国連「児童の権利条約」の理解、乳幼児の権利と福祉を脅かす要因の分析とその復元力に対する理解、We Start事業の活用について、である。なお、We StartのWeは、welfareとeducationの頭文字を採用したものである。詳細については、金明順「We Startの町づくり事業」(勅使千鶴編『韓国の保育・幼児教育と子育ての社会的支援の動向と課題』)を参照されたい。

参考文献と資料

- 1) 勅使千鶴編『韓国の保育・幼児教育と社会的支援の動向と課題』新読書社、2008年。
- 2) 勅使千鶴編『韓国の保育・幼児教育と子育ての社会的支援』新読書社、2007年。
- 3) 朴香俄、諸京淑「韓国における幼稚園教師の専門性を阻害する要因の分析」、日本保育学会『保育学研究』第39巻第1号、2001年。
- 4) 趙笑卿「韓国の幼稚園教育の課題と第七次幼稚園教育課程制定の意味」『21世紀COEプログラム 日本福祉大学2007年度ワークショップ 保育・幼児教育および子育ての社会的支援の動向と役割』日本福祉大学COE、2007年。